

平成 27 年 1 月 23 日

泉大津市長 伊藤 晴彦 様

泉大津市総合計画審議会
会 長 澤 田 隆 生

第 4 次泉大津市総合計画（案）について（答申）

平成 26 年 5 月 27 日付け泉大企第 26 号で諮問のあった第 4 次泉大津市総合計画（案）について、当審議会において慎重に審議した結果、市民と行政が協働で取り組んできた策定過程、並びにその中から導き出された内容、全体の構成は、いずれも本市にとって新しい試みとして評価でき、これから 10 年かけてめざすまちづくりの指針として、妥当なものと認めます。つきましては、各委員の意見に基づく修正事項を織り込み、別添「第 4 次泉大津市総合計画（素案）」をもって答申と致します。

なお、計画の推進にあたっては、下記の事項に十分配慮され、まちの将来像である「住めば誰もが輝くまち 泉大津 ～なんでも近いで ええとこやで～」の実現に向け、取り組まれるよう要望します。

記

○市民への周知

新しい総合計画は、市民にとってわかりやすい計画となるよう工夫されているが、計画内容が市民一人ひとりに届くよう、様々な手段を用い、丁寧な周知に取り組まれない。

○市民参画と協働の促進

まちの将来像の実現に向けた市民参画と協働については、多様な主体がそれぞれの役割を自覚し、まちづくり活動に積極的に参加することが必要である。さらに、これら多様な主体が互いに連携し、より多くの良好な関係性を築いていけるよう、活動を促進する仕組みづくりに努められたい。

○成果指標の適切な進捗管理

基本施策ごとに掲げられている成果指標については、継続的な進行管理を行い、その結果を「見える化」して、市民に周知を図られたい。また、当初の設定にこだわることなく、社会情勢の変化を踏まえた指標自体の変更など、柔軟な対応を図られたい。

○社会情勢の変化を見据えた取組の推進

近年の経済、社会情勢は目まぐるしく変化しており、総合計画の計画期間である10年の間にも、人口減少や少子高齢化が進行するとともに、科学技術はさらに進歩し、市民の暮らしは大きく変化するものと予測される。高齢化社会に対応した医療の連携や、女性の社会進出を後押しする多様な働き方への対応、情報化社会に対応したオープンデータ化の推進やビッグデータの活用など、社会情勢の変化に柔軟に対応し、的確な取組の推進に努められたい。

○計画の実行に向けて

厳しい財政状況ではあるが、計画に掲げた施策の実施に向けて、財源確保に配慮されるとともに、国や府等の支援の積極的活用や新たな官民連携手法の検討などにより、着実な計画の推進に努められたい。

以上